[9] バヌアツ

１．ODAの概略

1981 年にバヌアツに対する経済協力を開始して以降、我が国は無償資金協力等により、港湾、道路および水力発電などのインフラ整備を中心として支援を行っている。また、1988 年から青年海外協力隊事業を、1996 年から草の根・人間の安全保障無償資金協力による支援を実施しており、2006 年 2 月には技術協力協定を締結している。

バヌアツは、1980 年にイギリス・フランスの共同統治下より独立し、大統領を元首とする共和国として出発したが、独立以来、少数政党が政権争いを繰り返している。近年においても、首相選出方法の合法性などを巡り、短期間での政権交替が繰り返されている。

経済面では、2003 年の国家開発政策策定以降、順調な成長傾向にあったが、経済成長率は 2008 年 6.5%をピークに下降を続け、2011 年は 1.4%を記録した。2012 年は観光業の回復により 2.3%の成長を見せ（出典：世界銀行）、2013 年には 3.2%の成長が予測されている（出典：アジア開発銀行）。物価上昇率は 2008 年には 4.8%を記録したが、以降下降を続け、2012 年は 1.4%、2013 年には 2.5%が予測されている。2012 年の国家財政は、援助国による資金供与額が予測を下回ったほか、恒常的な輸入超過によりGDP比 1.6%の赤字となった（出典：アジア開発銀行）。

主要産業は農・畜産業と観光業である。農業は、ヤムイモ、タロイモが中心の自給自足農業とコプラ生産が中心となっているが、近年、カカオやコーヒーの輸出用作物生産が推奨されている。畜産業においては、同国産牛肉が安定的に輸出されている。観光業は貴重な外貨収入源であり、オーストラリア、ニュージーランド、ニューカレドニア等への航空便の増便やクルーズ船の増加を背景に、観光客数が年々増加している。近年、観光産業・土地開発が好調で、観光業収入のGDPに占める割合が 3 分の 1 に達するなど、外貨獲得手段の一つとして観光業の振興に力を入れている。我が国としては、これら経済成長を牽引する観光業および農・畜産業により増加を続けるクルーズ客や物流に対応するため、有償資金協力による港湾整備支援を開始している。

援助ドナーは我が国のほか、オーストラリア、ニュージーランド、米国、フランス等が中心となっているが、近年の国会議事堂建設やコンベンションセンターの建設着手等中国の進出がめざましい。

また、バヌアツにおいては、構造改革の一環としてADBの協力を得て 1997 年半ばより開始された包括的改革計画（CRP: Comprehensive Reform Program）の下、投資誘致、輸出促進、小規模企業の育成、農村部の経済活動の奨励等を通じ、民間セクターの活性化を図っている。なお、同計画を補完するため 2003 年に策定された「優先分野及び行動計画」（PAA2003: Priorities and Action Agenda）が国家開発の実質的な指針となっており、2006 年 11 月、改訂版PAA（2006～2015）が開発パートナー会合で公表された。2005 年 6 月には太平洋島嶼国自由貿易協定（PICTA: Pacific Island Countries Trade Agreement）を批准しており、2008 年 5 月には首都ポートビラにメラネシア先鋒グループ（MSG: Melanesian Spearhead Group）事務局を開設している。

２．意義

バヌアツは、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。

近年、バヌアツは観光を中心に産業開発に努めた結果、観光客数が増加傾向にあり、順調な経済成長を続けているが、一方で経済インフラ整備の遅れが、観光業や農業などの産業の発展や経済成長に向けた海外からの投資の阻害要因となっている。

また、バヌアツでは感染症による死亡率が主要疾病の多くを占めるなど、保健医療の水準が非常に低い状態にあるとともに、急激な人口流入に伴う、都市部における廃棄物の不適切な処理による周辺環境や公衆衛生の悪化や、乱獲による沿岸漁業資源の枯渇が問題となっている。さらに、サイクロンや高潮などの気象災害や、地震・火山噴火などの自然災害も頻発しており、これらの脆弱性の克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。

我が国との関係においては、1980 年の独立以来、国際場裡における我が国の立場や国際機関の選挙での我が国の立候補者を支持するなど、良好な二国間関係を築いているが、近年、新興ドナーの影響拡大による我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。バヌアツの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

バヌアツ

３．基本方針

我が国は、バヌアツの国家開発計画、1997 年から 3 年に 1 度開催している太平洋・島サミットにおける我が国の支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備などの経済成長基盤の強化をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

４．重点分野

（１）脆弱性の克服

持続的な経済成長を達成するため、我が国は輸出・輸入産業の拡大等を目指した港湾施設への支援を中心とした経済インフラへの支援に重点を置く。また、産業の多様化、人口の約 8 割が従事する第一次産業を中心とした地方産業の活性化、予防接種率の向上や 2020 年までのフィラリア撲滅に向けた感染症対策、地方の医療を支える人材の育成による保健医療水準の向上、理数科に関する基礎学力の改善についても支援を行う。

（２）環境・気候変動

都市部における廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善、沿岸漁業資源の適切な管理のため、環境保全への支援に重点を置く。また、サイクロンや高潮などの気象災害、地震・火山噴火などの自然災害への対応能力向上のため、気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

５．援助協調の現状と我が国の関与

現地ODAタスクフォースが、主要ドナーであるオーストラリア、米国を始めとした他の援助国と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努めている。なお、我が国は、バヌアツにおける援助協調の促進を目的とした「バヌアツ教育ロードマップに関する共同パートナーシップ連携文書」（2010 年 9 月）および「バヌアツ保健セクター援助協調文書」（2011 年 2 月）への署名を行っている。

６．2012 年度実施分の特徴

有償資金協力において、港湾インフラ整備に関する支援を実施するとともに、無償資金協力において、防災および基礎生活分野（教育、給水、保健・医療）を中心に支援を実施した。また、技術協力については、環境（水産資源、廃棄物処理）および保健・医療（感染症対策）における広域技術協力プロジェクトを実施するとともに、研修事業および協力隊派遣事業を活用した教育、保健・医療および土木技術等に関する人材育成を実施した。

７．その他留意点・備考点

現地ODAタスクフォースでは、経済協力基本方針に合致する案件形成、選定、実施に関する議論・意思決定を行っている。

表－1　主要経済指標等

指標		2011年	1990年
人口	（百万人）	0.24	0.15
出生時の平均余命	（年）	71.13	63.20
ＧＮＩ	総額（百万ドル）	766.23	162.63
	一人あたり（ドル）	2,870	1,200
経済成長率	（%）	1.4	11.7
経常収支	（百万ドル）	-115.81	－
失業率	（%）	－	－
対外債務残高	（百万ドル）	201.80	38.22
貿易額[注1)]	輸出（百万ドル）	353.77	－
	輸入（百万ドル）	455.06	－
	貿易収支（百万ドル）	-101.29	－
政府予算規模（歳入）	（百万バツ）	－	4,846.80
財政収支	（百万バツ）	－	-1,441.40
財政収支	（対GDP比, %）	－	-7.8
債務	（対GNI比, %）	9.9	－
債務残高	（対輸出比, %）	18.5	－
債務返済比率（DSR）	（対GNI比, %）	0.8	1.5
教育への公的支出割合	（対GDP比, %）	－	－
保健医療への公的支出割合	（対GDP比, %）	3.6	－
軍事支出割合	（対GDP比, %）	－	－
援助受取総額	（支出純額百万ドル）	91.07	49.53
面積	（1000km^2）[注2)]	12.19	
分類	ＤＡＣ	後発開発途上国（LDC）	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		包括的改革計画	

出典）World Development Indicators（The World Bank）、DAC List of ODA Recipients（OECD/DAC）等
　　出典詳細は、解説「4　各国基本データの出典（ページix～）」参照。
注）1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
　　2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2　我が国との関係

指標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出（百万円）	4,637.53	816.54
	対日輸入（百万円）	6,034.77	23,729.42
	対日収支（百万円）	-1,397.24	-22,912.88
我が国による直接投資	（百万ドル）	－	－
進出日本企業数		1	－
バヌアツに在留する日本人数	（人）	80	3
日本に在留するバヌアツ人数	（人）	4	60

出典）貿易統計（財務省）、貿易・投資・国際収支統計（JETRO）、［国別編］海外進出企業総覧（東洋経済新報社）、海外在留邦人数調査統計（外務省）、在留外国人統計（法務省）
　　出典詳細は、解説「4　各国基本データの出典（ページix～）」参照。

バヌアツ

表－3　主要開発指数

開発指標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合	(%)	－	－
	1日2ドル未満で生活する人口割合	(%)	－	－
	下位20%の人口の所得又は消費割合	(%)	－	－
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合	(%)	11.7(2007 年)	－
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率	(%)	82.6(2010 年)	－
	初等教育純就学率	(%)	98.7(2005 年)	－
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	(%)	95.2(2010 年)	97.6
	女性識字率(15～24歳)	(%)	94.4(2010 年)	－
	男性識字率(15～24歳)	(%)	94.1(2010 年)	－
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり）	(人)	15.3(2012 年)	28.6
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり）	(人)	17.9(2012 年)	34.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり）	(人)	110(2010 年)	220
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率	(%)	－	－
	結核患者数（10万人あたり）	(人)	67(2011 年)	127
	マラリア患者報告件数（推定数含む）	(件)	5,764(2011 年)	－
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	90.6(2011 年)	61.9
		衛生設備 (%)	57.8(2011 年)	－
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合	(%)	1.6(2011 年)	2.3

出典）World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012 (WHO)
出典詳細は、解説「4　各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4　我が国の対バヌアツ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2008 年度	－	4.68	3.67 (3.64)
2009 年度	－	11.88	3.96 (3.92)
2010 年度	－	4.61	2.78 (2.73)
2011 年度	－	4.21	3.90 (3.88)
2012 年度	49.45	1.62	3.36
累計	49.45	116.42	68.88

注）1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5　我が国の対バヌアツ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合　計
2008 年	-0.16	9.92	4.15	13.91
2009 年	-	9.45	3.62	13.07
2010 年	-	11.81	3.81	15.61
2011 年	-	3.75	3.64	7.39
2012 年	-	5.26	4.88	10.14
累　計	-0.28	101.79	65.67	167.16

出典）OECD/DAC

注）1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、バヌアツ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6　諸外国の対バヌアツ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合　計
2007 年	オーストラリア 22.10	フランス 10.54	日本 8.63	ニュージーランド 7.39	米国 2.33	8.63	52.16
2008 年	オーストラリア 26.81	米国 25.88	日本 13.91	フランス 11.07	ニュージーランド 10.53	13.91	89.17
2009 年	オーストラリア 40.04	米国 22.76	ニュージーランド 15.50	日本 13.07	フランス 6.14	13.07	98.09
2010 年	オーストラリア 55.96	米国 19.19	日本 15.61	ニュージーランド 12.86	フランス 3.56	15.61	107.51
2011 年	オーストラリア 61.78	ニュージーランド 13.57	日本 7.39	米国 3.50	フランス 2.16	7.39	90.29

出典）OECD/DAC

表－7　国際機関の対バヌアツ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合　計
2007 年	EU Institutions 4.53	UNTA 1.13	IDA -0.36	ADB Special Funds -0.78	-	-	4.52
2008 年	EU Institutions 4.10	UNTA 0.12	IDA -0.37	ADB Special Funds -0.75	-	-	3.10
2009 年	GEF 3.71	EU Institutions 2.78	IDA -0.55	ADB Special Funds -0.84	-	-	5.10
2010 年	EU Institutions 2.05	GEF 0.91	IDA -0.55	ADB Special Funds -1.61	-	-	0.80
2011 年	EU Institutions 1.87	WHO 1.10	UNDP 0.15	IDA -0.59	ADB Special Funds -1.80	-	0.73

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円　借　款	無償資金協力	技術協力
2008 年度	な　し	4.68億円 ポートビラ港埠頭改善計画（国債1/3）（3.95） 草の根・人間の安全保障無償（8件）（0.73）	3.67億円　（3.64億円） 研修員受入　71人　（70人） 専門家派遣　6人　（6人） 調査団派遣　3人　（3人） 機材供与　1.67百万円　（1.67百万円） （協力隊派遣）　（15人） （その他ボランティア）　（5人）
2009 年度	な　し	11.88億円 ポートビラ港埠頭改善計画（国債2/3）（10.2） ノン・プロジェクト無償資金協力　（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（8件）（0.68）	3.96億円　（3.92億円） 研修員受入　49人　（48人） 専門家派遣　7人　（7人） 調査団派遣　4人　（4人） 機材供与　5.07百万円　（5.07百万円） （協力隊派遣）　（19人） （その他ボランティア）　（5人）

バヌアツ

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	なし	4.61億円 ポートビラ港埠頭改善計画（国債3/3） (2.92) ノン・プロジェクト無償資金協力 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償（9件）(0.69)	2.78億円 (2.73億円) 研修員受入 33人 (31人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 2.17百万円 (2.17百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (7人)
2011年度	なし	4.21億円 ビラ中央病院改善計画 （詳細設計）(0.65) 広域防災システム整備計画 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償（7件）(0.56)	3.90億円 (3.88億円) 研修員受入 23人 (22人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 9.66百万円 (9.66百万円) (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (3人)
2012年度	49.45億円 ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備計画 (49.45)	1.62億円 ビラ中央病院改善計画（国債1/3） (0.90) 草の根・人間の安全保障無償（8件）(0.72)	3.36億円 研修員受入 34人 専門家派遣 19人 機材供与 2.19百万円 協力隊派遣 13人 その他ボランティア 5人
2012年度までの累計	49.45億円	116.42億円	68.88億円 研修員受入 582人 専門家派遣 87人 調査団派遣 231人 機材供与 325.87百万円 協力隊派遣 237人 その他ボランティア 52人

注）1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9　実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案件名	協力期間
ブファ廃棄物処理場改善プロジェクト	06. 9～08. 9
建設機械整備能力向上プロジェクト	09. 5～11. 5
豊かな前浜計画第２フェーズプロジェクト	11.12～14.11

出典）JICA

表－10　2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
淡水養殖種苗生産施設整備計画
ラマップマーケット及び職業訓練施設整備計画
ボブレイ小学校整備計画
フォコナ小学校整備計画
バンマンラ小学校整備計画
ナマル小学校整備計画
バンガブル小学校整備計画
ポートメロウ小学校整備計画

図－1　当該国のプロジェクト所在図は946頁に記載。

主なプロジェクト所在図

メラネシア地域

